

令和8年第3回定例会				
8月31日～9月30日				
	審 件 数	可決・ 採 択	否決・ 不採択	継 続
市長 提出議案	18	18	0	0
議員 提出議案	10	7	3	0
陳 情	1	1	0	0

みたか議会だより

第345号 令和8年(2026年)10月25日
発行・三鷹市議会 ☎0422(44)0249 〒181-8555 三鷹市野崎一丁目1番1号
三鷹市議会ホームページ <https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/>



子どもを権利の主体として尊重し、その権利を守っていくため、「三鷹市子どもの権利に関する条例」が制定された

令和7年度各会計決算額 (単位:円)		
会 計	歳入 決算額	歳出 決算額
一般会計	88,389,586,712	86,852,424,416
特別会計	国民健康保険事業	17,308,267,932
	介護サービス事業	742,870,790
	介護保険事業	15,468,829,870
	後期高齢者医療	5,481,446,503
	合 計	127,391,001,807
		125,575,971,050

令和7年度下水道事業会計決算額 (単位:円)		
区 分	決 算 額	
収益的収入及び支出	収入	3,402,012,420
	支出	3,156,229,372
資本的収入及び支出	収入	1,194,906,640
	支出	1,915,415,163

三鷹市議会は令和8年第3回定例会を8月31日から9月30日までの31日間の会期で開催しました。定例会初日、2日目、3日目の本会議(8月31日、9月1日、2日)では、23人の議員が市政に関する一般質問を行いました(5～7面に一般質問の要旨)。そして、本会議3日目の一般質問終了後、市長から、「三鷹市子どもの権利に関する条例」など17件の議案について提案理由の説明が行われました。

4日目の本会議(9月7日)では、市長提出議案1件を可決、10件の議案を所管の委員会に付託した後、令和7年度各会計決算議案6件に対する代表質疑を9つの会派が行いました(4面に代表質疑の要旨)。決算議案については、同日設置の決算審査特別委員会に一括して付託され、審査を行いました(3面に決算審査報告の要旨等)。

5日目の本会議(9月30日)では、委員会の審査報告の後、市長提出議案10件を可決、陳情1件を採択、決算議案5件を認定、1件を可決及び認定しました。その後、市長提出の追加議案1件に同意するとともに、議員提出議案(意見書・決議)について採決を行い、7件を可決、3件を否決して、第3回定例会を閉会しました。

令和7年度各会計決算を認定

引き続き堅実な財政運営を

令和8年熊本地震の被災地に義援金
三鷹市議会は、令和8年熊本地震の被災地のため、義援金27万円を送りました。義援金は九州市議会議長会を通じ、被災地支援に

役立てられます。
会派の名称変更
8月20日付で、「れいわ・市民自治の会」は、会派名を「いのち・市民自治の会」に変更しました。

議 会 日 誌		令和8年7月～9月
7月	9日	市議会防災訓練 議会運営委員会
8月	30日	文教委 厚生委員会 総務委員会 まちづくり環境委員会 議会運営委員会、各派代表者会議 本会議
9月	31日	本会議、議会運営委員会 本会議 議会運営委員会、各派代表者会議 本会議、決算審査特別委員会 総務委員会 厚生委員会 文教委員会 まちづくり環境委員会 決算審査特別委員会 決算審査特別委員会 決算審査特別委員会 決算審査特別委員会 東京外郭環状道路調査対策特別委員会、 調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まち づくり特別委員会 三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会 議会運営委員会、各派代表者会議 決算審査特別委員会 本会議、総務委員会、文教委員会、厚生委員会、 まちづくり環境委員会、議会運営委員会

本号の主な内容	
2面	◇可決した議案
3面	◇令和7年度決算審査報告 ◇委員会の活動
4面	◇代表質疑
5～7面	◇一般質問
8面	◇市議会防災訓練 ◇第3回定例会審議結果

第3回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市子どもの権利に関する条例

子どもを権利の主体として尊重し、その権利を擁護するとともに、子どもに関係する全ての事項について子どもの最善の利益を第一に考え、子どもが幸せに暮らし、将来に夢や希望を持つことができるまちを実現し、身近な地域社会として子どもの権利を守っていくため制定されるものです。

◆三鷹市議会議員及び三鷹市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法施行令等の一部改正に伴い、三鷹市議会議員及び三鷹市長の選挙における選挙運動の公費負担の限度額を、同施行令で定める改定額と同額に改めるものです。

◆三鷹市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例

新たに設置される三鷹市子どもの権利擁護委員に関する報酬を定めるとともに、三鷹市青少年問題協議会の廃止に伴い、青少年問題協議会委員の職を廃止するほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市職員特殊勤務手当

支給条例の一部を改正する条例

大規模な災害が発生した他の地方公共団体の区域に派遣され、災害に係る応急作業等に従事する職員に災害応急作業等派遣手当を支給するものです。

◆三鷹市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

子ども・子育て会議の所掌事項に、こども基本法に基づく市町村こども計画及び子ども・子育て、若者施策に関する規定を加えるほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市立母子生活支援施設条例の一部を改正する条例

課題を抱える母子や妊婦を受け入れ、支援体制の強化に取り組む新たな事業を実施することに伴い、入所世帯の定数を15世帯から13世帯に改めるものです。

補正予算

◆令和8年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億6千87万9千円を追加し、総額を8億6千72万5千円とすること

に、繰越明許費の設定、債務負担行為及び地方債の補正を行うものです。主な内容は、歳出予算では、総務費で、財政調整基金積立金、まちづくり施設整備基金積立金、平和基金積立金の増額、税収払戻金及び還付加算金の増額、民生費で、健康福祉基金積立金の増額、就学前子ども給付金支給事業費の計上、病児保育事業費の増額、子ども・子育て基金積立金の増額、衛生費で、環境基金積立金の増額、家庭系ごみ減量・資源化関係費、事業系ごみ抑制事業費の増額、農林費で牟礼里山農園(仮称)整備事業費の減額、消防費で感震ブレーカー設置支援事業費の計上を行うものです。歳入予算では、塵芥処理手数料の増額、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額、子ども・子育て支援施設整備交付金の計上、保育所等物価高騰緊急対策事業費補助金、子ども家庭支援区市町村包括補助金の増額、病児保育施設整備費補助金の計上、未来に残す東京の農地プロジェクト事業補助金の減額、区市町村感震ブレーカー設置支援事業補助金の計上等を行うものです。

決算

◆令和7年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について

◆令和7年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和7年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について

出決算の認定について

◆令和7年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和7年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和7年度三鷹市下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について

※以上6件の決算議案については3面に関連記事を掲載

契約

◆井の頭三丁目道路拡幅整備工事請負契約の締結について

井の頭地区における緊急車両の経路を確保するため、遊歩道を活用した道路拡幅整備工事を実施するものです。契約金額は、2億75万円、契約の相手方は株式会社銘建で、工期は契約確定日の翌日から令和10年3月10日までです。

指定管理者の指定

◆三鷹市総合スポーツセンター及び三鷹市生涯学習センターの指定管理者の指定について

指定管理者に、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団を指定するものです。

◆三鷹市大沢総合グラウンド等の指定管理者の指定について

指定管理者に、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団を指定するものです。

◆三鷹中央防災公園の指定管理者の指定について

指定管理者に、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団を指定するものです。

人事

◆教育委員会委員の任命について

須藤 金一(再任)

議員提出議案

意見書・決議(要旨)

◆障がいのある子どもに係る特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び障害児通所支援制度の所得要件等の見直しを求める意見書

本市議会は、政府に対し、

障がいのある子どもとその家族が所得の状況によって必要な支援を受けられなくなるのではないよう、次の事項について求める。(1)特別児童扶養手当及び障害児福祉手当について、所得要件の撤廃を含めた見直しを行うこと。(2)障害児通所支援における世帯所得区分による負担上限月額について、所得制限の見直しを行うこと。(3)医療的ケア児をはじめ、継続的な支援を必要とする障がいのある子どもとその家族について、医療、福祉、保育、教育等に係る経済的負担や家族の介護、ケア、就労との両立等の実態を把握し、今後の制度の見直しに反映すること。

◆防災庁発足を見据えた地方自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化を求める意見書

本市議会は、政府に対し、

防災庁の発足を機に、最新の災害教訓を踏まえた実効性ある次の事項を速やかに講じるよう強く求める。(1)猛暑期の避難生活におけるトイレ対策と衛生環境の改善(2)災害関連死を防ぐための医療、福祉チームの早期、広域派遣(3)被災自治体への総合調整人材の派遣と受援体制の強化(4)ガソリン等緊急用燃油の安定、優先供給体制の確立(5)複合災害、二次災害防止に向けた監視、警戒体制の徹底

◆消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)の見直し・検討を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の項目を強く要望する。(1)消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)の見直し、検討を求めること。(2)インボイスの見直し、検討の間、インボイス発行事業者となる小規模事業者に対する負担軽減措置と免税事業者等からの仕入れに係る経過措置の延長、拡充を求めること。

◆困難な問題を抱える女性の支援に関する法律の充実を求める意見書

本市議会は、政府及び東京都に対し、次の事項を強く求める。(1)市区町村の施策推進を後押しする予算措置を含む対策を講じること。(2)東京都が主体となつて都内自治体における支援の実態把握調査を定期的に実施し、自治体間格差是正のための具体的施策を講じること。(3)国は、女性支援法施行後の変化や現場の課題等を把握するための全国調査を早急に実施し、今後

の施策拡充に係る検討と法改正に向けた議論に生かすこと。(4)各自治体が、女性支援法に基づく支援調整会議開催の意義を実感できるよう、国が、先行する好事例の情報を収集、把握し、全自治体に対して積極的に共有し、実践を広げていくこと。(5)厚生労働省「困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する基本的な方針」が示す一時保護に関する8項目の基準を改めて周知するとともに、女性相談支援センターにおいて当該基準に基づく保護を徹底すること。(6)国は、女性相談支援員の業務に関連して、「安全確保と情報公開の両立」に関する指針を示すこと。東京都は、各自治体間の経験交流の機会を設ける等の工夫を講じること。(7)国は、省庁間の一層の連携強化に努めること

◆生食用ジャガイモの輸入解禁を認めず、国内生産の維持・振興の優先を求める意見書

本市議会は、政府に対し、国際法と人権を守る姿勢を示し、国際社会の一員、そしてICC締約国としての役割を果たすべきと考え、次の項目を求める。(1)日本政府はICCを支持することを鮮明にし、赤根所長が円滑に職務を全うできるように、支援を行うこと。(2)米

国に対して、赤根所長に対する制裁措置を即時撤回させるよう働きかけること。

は、政府に対し、病害虫の侵入を完全に防がない生食用ジャガイモの輸入解禁は認めず、国内生産の維持、振興を優先することを強く求める。

◆東京都が公費でPFAS血液検査を実施することを求める意見書

現在、PFAS血液検査は高額であり、自己負担が大きな障壁となっている。健康被害の予防や早期発見のためにも、東京都が予防原則に立ち、都民が公費でPFAS血液検査を受けられる体制を整えることが強く求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、予防と健康影響の把握のため、東京都が公費でPFAS血液検査を実施することを求める。

◇国際刑事裁判所(ICC)赤根所長に対する米国による制裁の即時撤回と赤根所長への支援を求める決議

本市議会は、政府に対し、国際法と人権を守る姿勢を示し、国際社会の一員、そしてICC締約国としての役割を果たすべきと考え、次の項目を求める。(1)日本政府はICCを支持することを鮮明にし、赤根所長が円滑に職務を全うできるように、支援を行うこと。(2)米

国に対して、赤根所長に対する制裁措置を即時撤回させるよう働きかけること。

「声の議会だより」をご利用ください

三鷹市議会では、目の不自由な方を対象に、本紙の内容をカセットテープ及びデジタイ版CDに録音した「声の議会だより」を発行しています。ご希望の方に郵送でお届けしていますので、ご利用ください。

また、お知らせい希望する方がいらっしゃいましたら、議会事務局をご案内ください。

令和7年度決算

審査報告の概要

審査報告(要旨)

『令和7年度の本市の予算執行は、一般会計の歳入決算額は883億8千900万円余、前年度比33億3千900万円余、3.9%の増、また歳出決算額は888億5千200万円余、前年度比29億6千900万円余、3.5%の増となり、予算に対する収入率は93・5%、執行率は91・9%であった。また、歳入歳出の差引残額は15億3千700万円余で、翌年度への繰越財源額を差し引いた実質収支は、12億7千万円余となった。

一方、特別会計を合わせた歳入決算額は1千273億9千100万円余で、前年度比34億2千900万円余、2.8%の増、歳出決算額は1千255億7千500万円余、前年度比33億1千万円余、2.7%の増であり、予算に対する収入率は94・7%、執行率は

監査委員の意見



高谷監査委員
(議会選出)



河並代表
監査委員

審査に付された一般会計をはじめ、各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類、下水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

令和7年度の市税収入及び基金残高は引き続き過去最高額を更新したが、物価高騰に伴う物件費や人件費の増大により、行政コストは増加傾向にあり、財政の硬直化が進んでいることから、効率的かつ効果的な行政運営に取り組まれない。「第5次三鷹市基本計画」に掲げる財政指標の目標達成に努め、「あすへのまち三鷹」の実現に向けた取組が着実に進展することを期待する。

の策定、住宅等防犯対策費用の助成の拡充、受援・応援計画の策定、2050年ゼロカーボンシティに向けた再生可能エネルギー等の活用の研究、古着の水平リサイクル推進に向けた取組、「認知症とともに生きるまち三鷹条例」の制定に向けた取組、市内病院への緊急支援の実施、「三鷹市子どもの権利に関する条例」の制定に向けた取組、学校施設の改修工事等の推進、「三鷹まるごと博物館」事業の推進、大沢総合グラウンドのリニューアル整備、住協活動等支援法人(仮称)の設立及びデジタル化に向けた取組の支援、寄贈物件を活用した「三鷹ヴィレッジ・森のアトリエ」の開業など、基本構想で掲げる「あすへのまち三鷹」の実現に向けて、行財政改革などを中心とした持続可能なまちづくりを進めたところである。当該決算年度は、市政運営の根幹となる市税収入が、前年度を上回り、過去最高の税収額となったほか、「第5次三鷹市基本計画」の主要な財政目標である「経常収支比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」についても目標を達成することができたところである。一方、当該決算年度11月に発出された「新都市再生ビジョン」に係る施策・事業の緊急対応方針と令和8年度予算編成及び諸計画の見直し等に向けて」にも示されているように、今後の市政を取り巻く社会経済情勢は不明確であり、都市再生の取組に伴う将来負担なども見据

え、引き続き堅実な財政運営に努めることを望むものである。本委員会は、このような状況を踏まえつつ、令和7年度における予算執行とその行政効果等について、鋭意審査を進めた結果、本決算議案についてはいずれも原案を認定すべきものと決定した。」

委員会は次の附帯意見を付し、市理事者に対して、それらに十分配慮した市政の執行を要望しました。

附 帯 意 見

一 般 会 計 (歳 入)

1 国からの各種補助金については、普通地方交付税の交付・不交付にかかわらず補助するよう国に対して強く働きかけること。また、東京都町村総合交付金については、経営努力をしている地方自治体に不利にならないよう東京都に対して引き続き強く働きかけること。

2 ふるさと納税制度については、普通地方交付税不交付団体が受けている制度上の不利益を見直すよう引き続き国に強く働きかけること。

一 般 会 計 (歳 出)

▽総務費

1 第5次三鷹市基本計画に基づく施策の推進に当たっては、新都市再生ビジョンにおいて優先プロジェクトに位置づけられた三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業や市民センターの再整備、国立天文台周辺のまちづくりについて、防災の観点からスピード感を持って計画の見直しを進めるとともに、適時適切な市民への

情報提供と説明に努めること。

▽民生費

1 三鷹市災害時避難行動要支援者避難支援プランの改訂に伴う個別避難計画の拡充に当たっては、障がいのある方や重度の要介護者及びその家族の理解と協力を得られるよう丁寧な周知に努めるとともに、福祉避難所との連携を強化し、適切な避難支援につながるよう努めること。

2 介護人材不足の解消に向け、介護人材の確保、定着、育成になお一層取り組むとともに、介護事業者への支援を強化し、介護サービスの安定的な提供につながるよう取り組むこと。

3 三鷹幼稚園跡地利用施設(仮称)の整備及び運営に当たっては、不登校の子どもや多様な若者の居場所として活用が図られるよう配慮するとともに、SNS等を活用し、居場所を必要とする子ども、若者への周知に努めること。

▽教育費

1 部活動の地域連携に当たっては、地域クラブ型部活動のさらなる拡充を図ること。また、部活動指導員についても、計画どおり必要な人材を配置できるよう努めること。

2 地域子どもクラブ事業については、児童が様々なスポーツや文化を体験できるようにさらなる事業の拡充に取り組むこと。

【決算審査特別委員】

◎加藤こうじ◎大倉あき子 成田ひろ 太田みつこ 谷口 敏也 前田 まい ◎委員長 ◎副委員長

委員会の活動

令和8年7月～9月

総務委員会

8月6日

【行政報告】

▼ラ・カニヤダ・フリン トリッジ市の視察報告について

▼災害対策用トイレカーのクラウドファンディングの実施について ほか2件

9月8日

【議案】

▼令和8年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)

▼三鷹市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例

▼井の頭三丁目道路拡幅整備工事請負契約の締結について

8月4日

【行政報告】

▼「第四期三鷹市障がい者(児)計画」の策定に向けた検討状況について

▼三鷹市高齢者計画・第十期介護保険事業計画」の策定に向けた検討状況について

▼高齢者への高用量インフルエンザワクチン定期接種化の見送りについて ほか1件

9月9日

【議案】

▼三鷹市子どもの権利に関する条例

▼三鷹市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例

▼三鷹市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

8月3日

【行政報告】

▼三鷹市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について

9月10日

【議案】

▼三鷹市総合スポーツセンター及び三鷹市生涯学習センターの指定管理者の指定について

▼厚生委員会審査報告書の確認について

まちづくり環境委員会

8月7日

▼管外視察について

9月11日

【議案】

▼三鷹中央防災公園の指定管理者の指定について

原案可決

【行政報告】

▼旧三鷹市三立SOHOセンター用地他購入事業者選定に係るプロポーザル審査結果について

家庭用廃食用油の回収事業の開始について

井口一丁目8番用地への医療機関誘致の進捗状況について ほか1件

9月30日

▼まちづくり環境委員会審査報告書の確認について

厚生委員会

9月18日

【行政報告】

▼外環事業に係る取組み状況について

調査飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会

9月18日

【行政報告】

▼調布基地跡地関連事業推進協議会関係課長会の開催結果概要について

▼国立天文台周辺のまちづくりの進捗状況について

三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会

9月24日

【行政報告】

▼三鷹駅前地区のまちづくりに係る進捗状況について

代表質疑

9月7日の本会議で、各会派の代表者9人が令和7年度決算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。また、各議員タイトル欄のQRコードから録画中継をご覧いただけます。

市民の命と平和を守る

市政を実現せよ



立憲民主緑風会
岩見 大三 幹事長

議員 首都直下地震発生時には、外部からの支援を迅速に受け入れるための受援・応援計画が機能するかが重要と考える。課題認識について伺う。

防災安全部長 今後、人員体制や手順の精査、応援職員の活動拠点の調整などを確認し、訓練や研修を通じて実効性を高めていく。

議員 世界的に戦争が勃発する中、平和事業は意義のあるものだが、一過性の事業となつては意味が薄れると考える。事業の継続性と拡充について所見を伺う。

市長 中長期的に施策を推進するため、平和推進条例

議員 世界に戦争が勃発する中、平和事業は意義のあるものだが、一過性の事業となつては意味が薄れると考える。事業の継続性と拡充について所見を伺う。

議員 世界的に戦争が勃発する中、平和事業は意義のあるものだが、一過性の事業となつては意味が薄れると考える。事業の継続性と拡充について所見を伺う。

議員 世界的に戦争が勃発する中、平和事業は意義のあるものだが、一過性の事業となつては意味が薄れると考える。事業の継続性と拡充について所見を伺う。

社会情勢の変化に合わせ市民に寄り添う市政運営を



日本共産党
前田 まい 副幹事長

議員 みたかデジタル商品券はスマホ利用者しか恩恵を受けられず不公平だ。直接市民に届く現金給付や暮らし応援券配布などを実施しなかつた理由を伺う。

企画部長 全市民への現金給付や応援券の配布は一人当たりの支援額が少額で効

第二副市長 第5次三鷹市基本計画における目標額は確保している。今後、都市再生の取り組み等の姿が見えてくる中で、将来負担を考えた基金残高の目標設定が必要とされている。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

都市再生部長 他の重点プロジェクト等の検討状況と調整を図った上で建て替えに向けた検討を進めるとして

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

議員 市庁舎の建て替えについて、当該年度はどの程度検討が進められたのか。

人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくりを



自民クラブ
加藤こうじ 幹事長

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

第二副市長 減収が市民サービスに与える影響を広報等で周知し、体験型返礼品等の導入や市民からの返礼品アイデア募集など寄附受け入れ額の拡大を図った。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。

議員 ふるさと納税の影響による個人市民税の減収は年々深刻化している。市の対応を伺う。



現在の市庁舎（市民センター）

多様化する市民の支援ニーズに寄り添う市政運営を



公明党
赤松 大一 副幹事長

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

市長 税収増は人口増加に加え、給与所得や固定資産税の増など複合的要因によるもの。ふるさと納税は体験型返礼品の開発など知恵を絞って対応していく。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

議員 当該年度の市税収入は過去最高の収額となったが、要因は何か。また、ふるさと納税の影響への対応について伺う。

保育園入所の電子申請は市民のニーズに対応したか



都民ファーストの会
山田さとみ 幹事長

議員 保育園のオンライン入所申請による保護者等の負担軽減の検証や兄弟同園などの市民ニーズへの対応、申請の相談体制と更なる利便性向上策を伺う。

子ども政策部長 郵送や来庁が不要で申請手続きの負担軽減につながった。兄弟同時入園などの希望への対応はAI選考システムの導入で利便性の向上を図る。

議員 保育園のオンライン入所申請による保護者等の負担軽減の検証や兄弟同園などの市民ニーズへの対応、申請の相談体制と更なる利便性向上策を伺う。

議員 保育園のオンライン入所申請による保護者等の負担軽減の検証や兄弟同園などの市民ニーズへの対応、申請の相談体制と更なる利便性向上策を伺う。

議員 保育園のオンライン入所申請による保護者等の負担軽減の検証や兄弟同園などの市民ニーズへの対応、申請の相談体制と更なる利便性向上策を伺う。

議員 保育園のオンライン入所申請による保護者等の負担軽減の検証や兄弟同園などの市民ニーズへの対応、申請の相談体制と更なる利便性向上策を伺う。

議員 保育園のオンライン入所申請による保護者等の負担軽減の検証や兄弟同園などの市民ニーズへの対応、申請の相談体制と更なる利便性向上策を伺う。

「市庁舎ゼロ円建て替え」との市長の公約を問う



日本維新の会
中泉きよし 幹事長

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

市長 建設費等の高騰によりゼロ円での実現は困難と

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

議員 市長が選挙公約で掲げたゼロ円での市庁舎建て替え方針について、存続しているなら実現の道筋を、断念したなら理由を伺う。

適切な財政運営の可視化で透明性を確保せよ



参政党
蜷澤 征剛 幹事長

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

企画部長 人件費という義

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。

議員 情報推進費の委託料から一般管理費の職員手当等へ約9千500万円が流用されている。この大きな金額を補正予算ではなく流用で対応したのはなぜか。



いのち・市民自治の会
野村 羊子 幹事長

議員 2025年11月に新都市再生ビジョンを見直す緊急対応方針が発された。駅前再開発等の計画の進捗状況を伺う。

市長 持続可能な財政運営に資する実現可能な計画と

議員 2025年11月に新都市再生ビジョンを見直す緊急対応方針が発された。駅前再開発等の計画の進捗状況を伺う。

議員 2025年11月に新都市再生ビジョンを見直す緊急対応方針が発された。駅前再開発等の計画の進捗状況を伺う。

議員 2025年11月に新都市再生ビジョンを見直す緊急対応方針が発された。駅前再開発等の計画の進捗状況を伺う。

議員 2025年11月に新都市再生ビジョンを見直す緊急対応方針が発された。駅前再開発等の計画の進捗状況を伺う。

三鷹市議会では、インターネットによる本会議と予算・決算審査特別委員会の生中継・録画中継及び常任委員会の録画中継（一部）の配信を行っています。
※QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。

一般質問

8月31日、9月1日、2日の本会議で、23人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。



立憲民主緑風会
おばた和仁 議員



財政制約下でも教育投資は重要だ

答 子育て世代に選ばれるまちづくりと教育への投資を進める

議員 駅前再開発事業や市庁舎、学校、下水道など多額の建築・更新費用が今後見込まれる。将来に必要な事業費と財源を一体的に示さなければ、適切な財政運営を判断できないのではないか。

企画部長 子育て世代に選ばれるまちづくりを進めることが、生産年齢人口の減少幅の抑制につながる。議員 財政制約が強まっても、教育は未来への投資として重要だ。教育への投資をどう位置づけ、何を優先するのか。

議員 財政制約が強まっても、教育は未来への三鷹を担う重要な先行投資をつくる重要な先行投資だ。新しい学びの推進、誰一人取り残さない教育環境の整備、スクール・コミュニティの発展に取り組む。

議員 子育て世帯の転入・定住を促し、生産年齢人口の減少幅を抑えることを長期的な政策目標とすべき



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員



ジブリ美術館入館料に観光客の区分を

答 文化に触れる機会と施設運営のバランスを図り適切に判断していく

議員 近年、市民と観光客で入館料を分ける観光施設があるが、三鷹の森ジブリ美術館も料金設定の在り方を検討することが必要だ。

市長 市は来館者の居住地別の割合を把握しているか。スポーツと文化部調整担当

部長 指定管理料の見直しの中で入館料も協議したが、設置目的や財団の意向を踏まえて据え置いた。

議員 市民と市民以外の料金設定の在り方について今後検討する考えはあるか。スポーツと文化部調整担当



三鷹市立アニメーション美術館
(三鷹の森ジブリ美術館)



日本維新の会
中泉きよし 議員



不登校出現率の評価は適切だったのか

答 不登校の要因は多様で特定の施策との因果は結びつけられない

議員 本市中学校の不登校出現率は平成30年に都の15分の1まで低下したが小・中学校長期欠席者24人中、不登校に計上されたのは、わずか18人、71%だ。都全体では長期欠席者の約7割が不登校に計上されていたが、市は都平均の約10分の1という極めて特異な数字だ。長期欠席者を病氣やその他に多く計上し、不登校出現率のみを都平均等と比較して教育改革の成果と発信したのは政策評価として適切だったのか。

教育長 当時、長期欠席の要因が明確でない場合等は不登校ではなく、病氣やその他に計上していた。その背景には、不登校に負のイメージを持つ子どもや保護者等への配慮もあった。不登校の要因は多様で、特定の施策との直接的な因果を結びつけることは適切ではなく、これまでの発信も施策と成果の因果関係を断定する趣旨ではない。

議員 今後の質問「ケアする人を大切にするまち」をどう実現するのか



公明党
佐々木かずよ 議員



ケアマネジャー訪問時の安全対策を

答 事業者連絡協議会と連携し対応策や工夫を共有し安全確保に努めている

議員 本年6月、川口市のケアマネジャーが訪問先で殺害された事件があった。市長 都の補助制度を活用

した複数人訪問を促進するとともに、介護事業者団体等との情報共有を通じて、安心して働ける環境づくりを支援している。

議員 一般廃棄物処理事業者から価格改定等の要望があった場合、交渉の場を設け適切な対応を求める通知が国から出た。現状、適切な価格転嫁について建設的な協議が行われているか。第一副市長 業務委託料の



参政党
蛭澤 征剛 議員



乗り入れ授業の運営体制の見直しを

答 課題解決のため運用改善の検討や効果的な手法を研究していく

議員 小・中学校間での相互乗り入れ授業が児童・生徒にもたらす成果と、その評価指標について伺う。

議員 小・中学校間の接続を円滑にする成果が期待できる。統一した指標は設定していないが、検証の必要性については認識しており、今後研究していく。

議員 担当教員が乗り入れ授業へ時間どおりに参加できたのは約74%であり、想定したとおりに運用されているとは言い難い状況にあるのではないかと研究していきたい。



都民ファーストの会
原 めぐみ 議員



英語検定等の検定料補助制度創設を

答 基金の活用等を含めてしっかりと検討していきたい

議員 姉妹都市締結を検討しているラ・カニャーダ・フリントリッジ市とのスぺ

よい事業にするために、協議段階の今こそ、市内在住の高校生が優先的に対象となるよう調整すべきだ。

市長 これからの議論の中で市内在住・在学にかかわらず参加できるようにしたいと思っている。



いのち・市民自治の会
野村 羊子 議員



困難な問題を抱える女性への支援を

答 計画の次期改定において具体的支援内容の記載を検討したい

議員 令和6年に困難女性支援法が施行され、社会構造による女性の困難さをいかに解決するか問われている。男女平等参画のための三鷹市行動計画に支援の対象者や具体的内容を明記すべきではないか。

議員 令和6年に困難女性支援法が施行され、社会構造による女性の困難さをいかに解決するか問われている。男女平等参画のための三鷹市行動計画に支援の対象者や具体的内容を明記すべきではないか。

議員 令和6年に困難女性支援法が施行され、社会構造による女性の困難さをいかに解決するか問われている。男女平等参画のための三鷹市行動計画に支援の対象者や具体的内容を明記すべきではないか。



自民クラブ
土屋けんいち 議員



遊びの要素を入れた体育授業の拡充を

答 遊び心を取り入れた誰もが楽しめる体育授業の充実を図る

議員 近年、体育という名称がスポーツに移行している。全員に同じことをさせ

スポーツの違いを伺う。

教育長 体育は運動を通じて体力や人間性を育む教育活動で、スポーツは多様な関わり方を通じて生きがいや交流を生む社会的な価値があると認識している。

議員 次期学習指導要領では体育にゲームや遊びといったスポーツの要素を更に取り入れる方向になると捉えている。所見を伺う。

教育長 運動を好きな子どもを育成していく。

もを育てるだけでなく、体を動かす遊びをいかに運動につなげるかを意識した改訂になると思っている。

議員 子どもの頃から楽しく体を動かすことを教える体育の授業は重要だ。今後の取り組みについて伺う。

教育長 全ての子どもがまたやりたいと思える授業の充実を図り、生涯にわたりスポーツに親しむ資質、能力を育成していく。



無所属
半田 伸明 議員



変動金利の借金は早期に完済せよ

答 金利の影響を受けやすい防災公園整備事業債の早期償還を検討する

議員 日銀は本年6月に0・25%の政策金利の引き上げを実施した。本市の借金と言え市債で変動金利のものは、借入利率に当然影響がある。そもそも払わなくてよい金利をわざわざ払う必要はない。年度末の状況次第では、一部基金を取り崩しても、変動金利である防災公園整備事業債を年度内に完済すべきと考えるが、所見を伺う。

市長 本市の市債は基本的には固定金利での借入れとしていますが、みずほ銀行負担の軽減に努めたい。



都民ファーストの会
山田さとみ 議員



内申点評価の透明性と納得感の向上を

答 生徒の主体的な学びにつながるよう指導と評価の一体化の充実に努める

議員 生徒や保護者から内申点の評価に納得できないとの声がある。評価材料、

いよう徹底すべきだ。

教育長 各教科の初回授業で評価の観点等を説明している。また、シラバス等を活用し、生徒が評価の考え方や学習の目標を理解して取り組めるよう努めている。

議員 提出物の提出状況や内容等を評価材料とする場合は、それがどの観点の評価に、どう反映されるか事前に明示すべきだ。



自民クラブ
加藤こうじ 議員



海外姉妹都市提携先に伝えたい思いは

答 平和への思いを基礎に、未来につながる関係を築きたいと伝えた

議員 7月中旬、姉妹都市締結を検討しているアメリカのラ・カニャーダ・フリントリッジ市へ副市長らが訪問し、先方との協議の冒頭に市長のメッセージが紹介された。市長が一番伝えたいことは何か。

市長 平和への思いを基礎として、人と人の相互理解を深め、次世代へ受け継いでいきたいという思いだ。両市とも、平和を大切にしている価値観を確認している。

議員 具体的にどのような協議が行われたのか伺う。



自民クラブ
吉野けんさく 議員



電子申請の対象拡充で利便性向上を

答 効果の高い手続きを中心に対象を拡充し市民の利便性向上につなげる

議員 現在、市役所窓口の混雑状況はホームページで確認できるが、今後は、来庁

をより分かりやすく丁寧に示すよう、各学校の取り組みの充実を図りたい。

ための取り組みが重要だ。

市長 業務ごとに対応時間が異なるため、予約制度の導入は、運用方法などの十分な検討が必要だ。

議員 窓口に行かなくてもオンラインで手続きが完結する「行かない窓口」について、対象拡充に向けた今後の方向性を伺う。



公明党
大倉あき子 議員



障がいのある在宅避難者の安全確保を

答 他自治体の事例を参考に、視覚的にSOSを知らせる手法を研究したい

議員 障がいのある人などが災害時在宅避難中に体調が急変した場合等に、周囲にSOSを知らせる仕組みが必要ではないか。

健康福祉部長 個別避難計画作成を着実に進めるとともに、在宅避難者が緊急事態を視覚的に知らせる手法についても検討したい。

議員 災害時に飼いが安心してペットと避難できる環境が必要だ。同行避難を支えるための動物ボランティアを育成してはどうか。

生活環境部調整担当部長 いのち・市民自治の会



いのち・市民自治の会
石井れいこ 議員



災害時避難所での安全と尊厳の確保を

答 安全安心な避難所環境の整備に向け平時からの啓発に取り組んでいく

議員 他自治体では避難所生活の中の性被害の事例が報告されている。避難所での

防災安全部長 防災出前講座などを活用し、平時からの啓発に取り組む。防犯ブザー等の配備は避難所の状況を踏まえ検討する。

議員 本年8月13日、野川・仙川にレベル4氾濫危険



防災訓練でのパーティション設置の様子



日本共産党
紫野あすか 議員



平和の日を契機とした平和施策推進を

答 市民一人一人が平和について考える機会とし平和意識醸成につなげたい

議員 本年7月に起きた熊本地震の課題と教訓を、本市の防災計画にどのように生かしていくのか伺う。

防災安全部長 猛暑時の避難生活などが課題だったと認識する。暑さ対策を念頭に置き、本年度の地域防災計画改定に反映させたい。

議員 本年3月の三鷹市平和推進条例改正を平和施策前進への契機にすべきだ。憲法第9条と平和を守ることにについて所見を伺う。

市長 憲法第9条は国際平和の希求と戦争の放棄を掲げた、重要な理念の一つと認識する。次世代へ平和を引き継ぐことを重要な責務と捉えて施策を推進する。

議員 平和の日として定め



中学生長崎市平和交流派遣事業



立憲民主緑風会
谷口 敏也 議員



若い世代の引きこもり支援策拡充を

【答】 当事者が社会と接点を持てるような支援の在り方を考えたい

議員 本市では引きこもりやニート状態の若者の相談を都の関係機関等につないでいるが、その後の状況も把握すべきだ。所見を伺う。

子ども政策部長 関係機関につないで対応が終わる場合もあり課題と認識する。相談者の意向を踏まえた支援の在り方を考えたい。

議員 小・中学校で不登校気味だった子どものその後を把握し、市として支援につなげる体制が必要だ。

市長 義務教育終了後の引きこもり等の若者支援は盲点になりやすく課題だ。社会との接点を持てるような支援策を考えていきたい。

議員 かつて本市では中学生を対象にカナダなどへの海外派遣研修を実施していた。ラ・カニヤード・フリントリッジ市との姉妹都市提携においても同様の事業を行うべきではないか。

教育長 実施を検討するとともに、オンライン交流も組み合わせ、国際理解やコミュニケーション能力育成につながる教育の在り方についても協議したい。



日本共産党
前田 まい 議員



長期欠席の児童・生徒に給食費補助を

【答】 要件や実施方法を整理して来年度予算編成で実施の是非を検討する

議員 学校給食費の無償化が実現した今、不登校などの長期欠席の児童・生徒に対しても給食費相当額の補助を実施すべきだ。

市長 保護者負担の軽減や制度上の公平性の観点から課題だと認識している。令和9年度予算編成において実施の是非を検討する。

議員 小・中学校間の乗り入れ授業は後補充員が足りず昨年度は計画どおりにできなかったと報告された。大幅縮減が廃止すべきだ。教育長 課題は認識している。



立憲民主緑風会
高谷真一朗 議員



AI情勢を踏まえた行政の役割を問う

【答】 最終的な行政判断などは職員が担いツールとしてAIを活用していく

議員 AIの急速な進化が進む現代において、行政職員の存在意義をどのように捉えているのか。

市長 AIで資料作り等ができるが最終的な行政判断は職員が行わなければいけない。ツールとしてのAIの活用範囲を明確にしたいと思っている。

議員 市民生活に直結する分野でもAI活用の可能性があると考える。市民サービスの質向上のため、どのようにAIを活用するか。

市長 三鷹ごみナビやAIデマンド交通などの取り組みに加え、市民参加の場面などで活用に取り組む。AIによる業務の効率化等で生み出される時間等の市民サービスへの活用が重要だ。AI時代の行政モデルをどう描くか、本市の将来ビジョンを伺う。

企画部長 AI技術は急速に進化しており、将来の姿を見据えながらも変化を前提とした枠組みが有効だ。柔軟で即応性のある行政運営がAI時代の行政モデルになると認識している。



自民クラブ
太田みつこ 議員



介護を家族だけで抱え込まない三鷹へ

【答】 既存制度や地域資源を活用し切れ目のない支援を進める

議員 介護はある日突然始まることがある。本人や家族が必要な支援に迷わずつなげるよう、分かりやすい情報提供の充実が必要だ。

市長 広報等で制度を周知するとともに、高齢者などでも相談センターで状況を聞きながら支援につなげている。今後ますますつながる仕組みを追求したい。

議員 家族介護者が負担を抱え込み限界を迎える前に、相談や必要な支援につなげる体制を更に充実すべきだ。

議員 介護はある日突然始まる。本人や家族が必要な支援に迷わずつなげるよう、分かりやすい情報提供の充実が必要だ。

市長 関係機関と連携し家族介護者の支援事業を実施している。今後家族介護者が不安や負担を抱え込まず、必要な支援につながるよう支援の充実を図る。

議員 介護ニーズが増加する中、必要なサービスを持続的に提供するための介護人材の確保と定着にどのような取り組みをいくのか。

健康福祉部長 福祉Labo、どんぐり山での人材育成等に取り組んできた。引き続き安定的にサービス提供できる体制確保に努める。



日本共産党
栗原けんじ 議員



災害時協力農地の周知は緊急の課題だ

【答】 看板設置の拡充やホームページの改善等により、認知度向上を図る

議員 震災時に住民の一時的な避難場所となる災害時協力農地について、近隣住民への周知にどのように取り組んでいるか。

防災安全部長 看板の設置や市ホームページで周知しているが、認知度に課題がある。協力農地の役割が分かりやすく伝わるよう周知の改善に努める。

議員 学校給食での市内産農産物の利用率30%達成に向けて、農作物の前日納品を可能にする保冷保管設備を学校へ設置できないか。

市長 市独自の優遇措置は法令上困難だが、調布市と武蔵野市と合同で国へ相続税制見直しを要望し、協議が進んでいるところだ。

生活環境部長 設置スペースの確保等の課題があり、現時点で保冷保管設備の設置は困難だ。関係機関と協議を続け、市内産農産物利用率向上に向け研究する。

議員 農業生産を維持する上で欠かせない農機具倉庫など、バックヤードとして活用される敷地は、固定資産税等を軽減すべきだ。

市長 市独自の優遇措置は法令上困難だが、調布市と武蔵野市と合同で国へ相続税制見直しを要望し、協議が進んでいるところだ。



自民クラブ
吉田まさとし 議員



道路空間の安全管理状況の見える化を

【答】 個別箇所の公表については配慮が必要であり適切な情報発信に努める

議員 倒壊の危険があるブロック塀の撤去費用助成制度等について、これまでの利用実績と成果をどのように評価しているか。

市長 令和7年度末までで374件、約4千300メートルのブロック塀等の撤去を支援した。所有者の経済的負担を軽減し、倒壊による事故防止につながっている。

議員 道路の危険情報の庁内における共有状況と、危険性を総合的に把握する仕組みについて伺う。

都市整備部長 個別の危険箇所の公表については配慮が必要であり、適切な情報発信に努める。

議員 倒壊の危険があるブロック塀の撤去費用助成制度等について、これまでの利用実績と成果をどのように評価しているか。

市長 令和7年度末までで374件、約4千300メートルのブロック塀等の撤去を支援した。所有者の経済的負担を軽減し、倒壊による事故防止につながっている。

議員 道路の危険情報の庁内における共有状況と、危険性を総合的に把握する仕組みについて伺う。

都市整備部長 個別の危険箇所の公表については配慮が必要であり、適切な情報発信に努める。



日本共産党
大城 美幸 議員



高齢者実態調査から見える課題は何か

【答】 超高齢社会が来ており、必要な支援等につなげる環境整備が重要だ

議員 3年に1度実施される高齢者の生活と福祉実態調査の結果が、本年3月に公表された。結果から見える最大の課題は何か。

市長 一人暮らしの高齢者の割合が全国平均を上回る状況になっており、元気なうちから地域とのつながりを持ち、必要な支援や情報を得る機会を確保することが重要と受け止めている。

議員 情報を知らなければサービスは利用できず、身寄りのない人の孤独死や孤立死につながる要因にもなる。市としての課題は何か。

健康福祉部長 安定した介護サービスの提供と被保険者負担のバランスに配慮し保険料上昇抑制に努める。

議員 物価高騰も重なり介護保険料を負担に感じる人が多い。これ以上の引き上げはしないよう求める。

市長 一人暮らしの高齢者の割合が全国平均を上回る状況になっており、元気なうちから地域とのつながりを持ち、必要な支援や情報を得る機会を確保することが重要と受け止めている。今後地域関係者と連携し、高齢者の孤立防止に取り組む。

議員 地域の高齢者が進む中、おはやしなどの伝統文化の継承が困難になると懸念される。各地域に伝わる伝統等を守ることに意義について認識を伺う。

市長 伝統文化を守ることがまちの活性化やコミュニティの核として重要だ。コロナ禍で活動が休止した事例もあることから、市として伝統等を支える仕組みをしっかりと考えたい。

議員 山車や太鼓など伝統行事に必要な用具は非常に高額だ。民俗芸能保存育成



自民クラブ
池田 有也 議員



各地域の伝統文化を守る意義を問う

【答】 まちの活性化にとって重要であり必要な支援の在り方を検討したい

議員 地域の世代交代が進む中、おはやしなどの伝統文化の継承が困難になると懸念される。各地域に伝わる伝統等を守ることに意義について認識を伺う。

市長 伝統文化を守ることがまちの活性化やコミュニティの核として重要だ。コロナ禍で活動が休止した事例もあることから、市として伝統等を支える仕組みをしっかりと考えたい。

議員 山車や太鼓など伝統行事に必要な用具は非常に高額だ。民俗芸能保存育成

三鷹市議会は、令和8年7月9日、市議会防災訓練を実施しました。本訓練は多摩東部直下型地震マグニチュード7.3、三鷹市内で最大震度6強を記録する地震が発生したとの想定で行いました。各議員が電話により議会事務局に安否報告を行った後に、市議会災害対策支援本部役員（正副議長及び所属議員3人以上の

会派の代表者）が、徒歩や自転車で議場棟に参集し、協議会室に市議会災害対策支援本部を設置しました。続いて役員会を開催し、本部員（各議員）から寄せられた地域の被害状況の報告や、市災害対策本部の協議結果について情報提供が行われました。その後、防災訓練全体について活発な意見交換が行われました。

議案等の名称			議員名	議決結果	自民クラブ						公明党			立憲民主緑風会			日本共産党			い・市		都ファ		無		つ		維		参		賛成	反対	議決月日
					吉野けんさく(一)	太田みつこ(二)	吉田まさとし(自)	池田有也(自)	加藤こうじ(自)	土屋けんいち(自)	伊藤俊明(自)	佐々木かずよ(公)	赤松大(公)	大倉あき子(公)	粕谷稔(公)	岩見大三(立)	おばた和仁(立)	高谷真一朗(立)	谷口敏也(立)	大城美幸(共)	紫野あすか(共)	前田まい(共)	栗原けんじ(共)	石井れいこ(い)	野村羊子(二)	山田さとみ(都)	原めぐみ(都)	無半田伸明(二)	成田ちひろ(二)	中泉きよし(維)	参蛸澤征剛(参)			
市長提出議案	条例	三鷹市子どもの権利に関する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	25	1	9/30		
		三鷹市議会議員及び三鷹市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/7	
		三鷹市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	23	3	9/30		
		三鷹市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30	
		三鷹市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30	
		三鷹市立母子生活支援施設条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30	
	決算	補正予算 令和８年度三鷹市一般会計補正予算（第２号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30	
		令和７年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	19	7	9/30		
		令和７年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	20	6	9/30		
		令和７年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	23	3	9/30		
		令和７年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	24	2	9/30		
		令和７年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	20	6	9/30		
		令和７年度三鷹市下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	可認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30		
		その他	井の頭三丁目道路拡幅整備工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30	
	その他	三鷹市総合スポーツセンター及び三鷹市生涯学習センターの指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	22	4	9/30		
		三鷹市大沢総合グラウンド等の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	22	4	9/30		
		三鷹中央防災公園の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	22	4	9/30		
教育委員会委員の任命について（																																		

〈三鷹市議会議員 条例定数28人 現員数27人〉

※ 討論の様子については、市議会ホームページ（1面題字下参照）の市議会中継（録画中継）でご覧になれます。

「みたか議会だより」に関するお問い合わせは、議会事務局までご連絡ください。

三鷹市議会事務局
電話 0422(44)0249
FAX 0422(45)1031

11月30日(月)	本会議(一般質問)	12月10日(木)	常任委員会
	※第1回請願・陳情締め切り(午後5時まで)	11日(金)	常任委員会
12月1日(火)	本会議(一般質問)	14日(月)	東京外郭環状道路調査対策特別委員会 調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会
2日(水)	本会議(一般質問、議案上程)		
7日(月)	本会議(議案・請願等審議)	15日(火)	三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会 ※第2回請願・陳情締め切り(正午まで)
8日(火)	常任委員会		
9日(水)	常任委員会	21日(月)	本会議(議案等審議)

※ 上記日程は変更になる場合があります。なお、本会議の開議時間は、通常午前9時30分を予定しています。

※ 請願・陳情は、本庁舎3階の議会事務局で受け付けています（オンラインも可）。なお、提出を希望される場合は、あらかじめ会派または議員にご相談をいただくようお願いいたします。